

日本空港ビルグループでは、サステナビリティの推進を戦略の中核と位置づけ、下表に記載のとおり、当社グループの事業に関連する8つのマテリアリティ(重要課題)と、その解決に資するKPI(重要業績評価指標)を特定しています。事業を通じてマテリアリティの解決に取り組むことで、中長期的な視点での価値創造につなげてまいります。



関連▶ サステナビリティ <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/sustainability/>

※1 当社グループ保有の空港内車両による排出を除く。
 ※2 エシカル商品の定義は、フードロス削減につながる商品、フェアトレード商品、リサイクル素材を使用した商品、認証ラベル・マークを取得している商品、地産地消を意識した商品、オーガニック商品、代替肉商品、代替ミルク商品等。
 ※3 SKYTRAX: 1989 年創立のイギリスに拠点を置く航空サービスリサーチ会社。世界の空港や航空会社の評価を行っており、評価の項目は多岐にわたる。「5 スターエアポート」(2014 年から11 年連続受賞)、「クリンネスエアポート」(2016 年から10 年連続 1 位)、「ベストPRM」(2019 年から7 年連続 1 位)、その他にも受賞歴あり。
 ※4 PRM:「Persons with Reduced Mobility」の略であり、高齢者、障がいのある方や怪我をされた方に配慮された施設の評価部門のこと。
 ※5 詳細開示 (https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/human_rights_Initiatives.pdf) 参照
 ※6 調査報告書 (<https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/ir/000016148.pdf>) 参照 (調査結果公表: 2025 年5 月9 日)

気候変動への対策

マテリアリティについての基本的な考え方

異常気象の頻発化など気候変動が当社グループに及ぼす影響は大きい一方、当社グループは、ターミナル運営における電力消費など多くの温室効果ガスを排出し環境に負荷を与えています。社会の持続可能性と両立する環境にやさしい空港を目指して事業を継続していく上では、気候変動への対策は重要な課題であると認識しています。

主な取り組み

「2050年ネットゼロ」の実現に向けて

日々休むことなく稼働を続ける旅客ターミナルを建設、管理・運営する企業グループの社会的責務として、施設面・運用面の双方から温室効果ガス排出量の削減に取り組み、環境にやさしいエコエアポートの実現を図ることは、重要な課題ととらえています。当社グループでは、グループ全体の排出量の約9割を占める羽田空港ターミナルのScope1及びScope2に関し、KPIとして「2030年までに対2013年度比46%削減」、長期目標として「2050年までにネットゼロ」を掲げています。新技術の導入による再エネ施設の拡充など自社における脱炭素化への取り組みはもちろんのこと、国土交通省や航空会社をはじめ空港全体を挙げた脱炭素化計画への参画、航空会社への空港車両EV化サービスの提供など、航空業界全体・サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向け、取り組んでまいります。

省

エネルギー

エネルギーを効率よく利用する
省エネ設備の更新など

再

エネルギー

自然エネルギーを活用する
太陽光・地中熱の活用など

新

エネルギー

未来のエネルギーでネットゼロを実現
水素エネルギーの利活用検討など

サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル

環境負荷データ

航空旅客数の回復や第2ターミナル北側サテライト接続施設の供用開始に伴う、ターミナルにおける活動量の増加と連動し、対前年比108.2%(+9,652t-CO₂)の増加となりました。今後も航空旅客数の増加及びターミナルビルの拡張等を見込むことから、効率的なエネルギー利用の促進や再エネ・新エネの検討・利活用を推進し、多角的な視点で「2050年ネットゼロ」目標の達成を目指します。

CO ₂ 排出量				
(単位:t-CO ₂)				
項目	範囲	2022年度	2023年度	2024年度
総排出量	連結	113,412	117,917	127,569
	羽田エリア	104,851	110,758	118,190
	エリア外、車両ほか	8,561	7,159	9,379
内訳				
Scope1	連結	17,472	22,534	18,125
	羽田エリア	14,967	19,194	14,715
	エリア外、車両ほか	2,505	3,340	3,410
Scope2	連結	95,940	95,383	109,444
	羽田エリア	89,884	91,564	103,476
	エリア外、車両ほか	6,056	3,819	5,969

対象範囲：羽田エリア内における当社グループのCO₂排出量(当社グループ保有の空港内車両による排出を除く)
排出範囲：事業の運営により自家で消費したエネルギー起源CO₂、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO₂
参考：環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」算定・報告公表制度における算定方法・排出係数一覧など

Scope3				
(単位:t-CO ₂)				
カテゴリ	2022年度	2023年度	2024年度	
1 購入した製品・サービス	113,819	137,307	241,096	
2 資本財	45,474	104,372	69,440	
3 Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	28,268	31,576	33,792	
4 輸送・配送(上流)	10,193	23,135	35,980	
5 事業から出る廃棄物	1,478	2,223	2,177	
6 出張	45	119	241	
7 通勤	—	1,868	2,281	
13 リース資産(下流)	29,458	29,531	29,861	
合計	228,735	330,131	414,868	

※対象外及び未集計のカテゴリを除く

ネットゼロに向けた主な取り組み

ターミナル館内の照明やサインのLED化、AIスマート空調

照明やサインのLED化を2022年より進めており、2025年度には工事完了の見込みで進捗しています。また、AIやデータ解析技術を活用した高効率な空調システムの構築も目指し、検討を進めております。

第3ターミナルにおける水素利活用の検討

2025年6月、東京都による「大規模な水素の利用や供給の実現可能性調査、予備設計等」の共同実施事業者として採択されました。共同事業者であるENEOS株式会社、川崎重工業株式会社とともに、水素利活用実現に向けた取り組みをさらに推進してまいります。

建材一体型太陽光発電ガラス「サンジュール®」を採用

羽田空港のターミナル施設等においては、これまでも「2050年までにネットゼロ」、「脱炭素社会」の実現に向けて、太陽光発電パネルを積極的に導入していましたが、空港という特性により、設置場所が屋上という範囲に限られていました。しかしながら、2025年3月19日に供用開始した第2ターミナル北側サテライト接続施設では、これまでの屋上への太陽光発電パネル設置にこだわらず、太陽光セル(電池)を2枚のガラスで挟んだ太陽光発電ガラス「サンジュール®」をコンコースに採用することで、窓面の採光性が取れた創エネを実現いたしました。(定格出力：221kw、発電量：73.73MWh) また、本施設は、JSA(日本規格協会)が定めるJSA規格S1024「太陽電池パネルを設置した建築物等の土地有効活用スコアの評価方法」による「土地有効活用型PV設置建築物等」として、当該規格を取得いたします。今後も脱炭素化に向けた取り組みとして新たな製品や技術を検証し、羽田空港におけるネットゼロを推進してまいります。



設置状況(外観)



設置状況(内観)

VOICE



日本空港ビルデング株式会社
施設課 課長代理

安嶋 富弘

今までのやり方にとらわれず、「羽田空港の最適」に向けて挑戦し続けます

再生可能エネルギーのうち、太陽光発電は、環境への負荷を減らし持続可能な社会を目指していく中で、もっとも有効的な手段であると思いますが、環境対策だけに限らず技術は日々進化しており、今までのやり方にとられない考え方を持つよう心掛けています。羽田空港では、サステナビリティ推進の一環として太陽光発電施設の設置を積極的に進めており、第2ターミナル北側サテライト接続施設では、従来の太陽光パネルを屋上に設置することはもちろんのこと、新たな太陽光発電施設として、敷地の制約を解決し意匠や景色を大きく損なわずに従来と変わらない発電機能をもつことから、「サンジュール®(建材一体型太陽光発電ガラス)」を採用いたしました。これからも羽田空港の最適を模索しながら、変化を恐れずに挑戦を続けていきたいと思っています。

連絡車の電気自動車(EV)化及びEV用充電設備の一体的なサービス提供を開始

羽田空港の脱炭素化に向け、空港車両の電気自動車(EV)化を推進するべく、EV車両とEV用充電設備を一体的に提供する新サービスを2025年1月より開始いたしました。今般ご提供するのは、空港車両のうち従業員の移動用に主に使用される「連絡車」向けのEV車両と充電設備です。連絡車は、航空機牽引車や手荷物搭降載に用いる特殊車両と異なり、市中でよく見られる軽貨物自動車や一般乗用車が用いられていること、国内外の自動車メーカーからEVが多く販売されていること、当社が航空会社からの協力を得て稼働実態を調査した結果、一日当たりの稼働距離が限られることから、EV化を推進しやすい車両であることが判明しました。EV化の課題になっていたEV用充電設備も一体として提供することにより、複数の航空会社から本サービスへの申し込みをいただいています。年間で1台あたりマイナス1~2トンのCO₂削減効果を期待しており、今後は羽田空港でのサービス拡大に加え、他空港におけるサービス提供も見据えてまいります。



導入した車両



充電器の設置状況

マテリアリティ

限りある資源の有効活用

マテリアリティについての基本的な考え方

当社グループは、施設の建設・管理・運営や物販・飲食店舗の運営を行う上で、建材やプラスチック、水など多くの資源を利用し、建設廃材、食品残渣、回収ごみなどの廃棄物を排出しています。サプライチェーンを含めた循環型システムを構築することで環境への影響を最小化すること、環境配慮商品を求める利用者のニーズに応えていくことなど、限りある資源を有効に活用することは、環境にやさしい空港として事業を継続していく上で重要な課題であると認識しています。

環境にやさしい空港を目指して

当社グループの事業活動は多岐にわたり、水やプラスチックをはじめとする多くの資源を利用しているため、サプライチェーンを含めた環境負荷の低減や自然環境等への配慮は重要な課題ととらえています。当社グループではKPIとして「2030年までにターミナルから出る廃棄物のリサイクル率を70%にする」を掲げ、3R (Reduce、Reuse、Recycle) の考え方に基づく資源循環及び廃棄物の抑制に取り組むとともに、調達時における環境配慮素材の導入や店舗におけるエシカル商品の展開など、自然環境や生物多様性にも配慮した事業運営を目指しています。

R educe

プラスチックの使用を減らす
環境配慮素材への切り替えなど

R euse

資源を有効に活用する
水資源の有効利用など

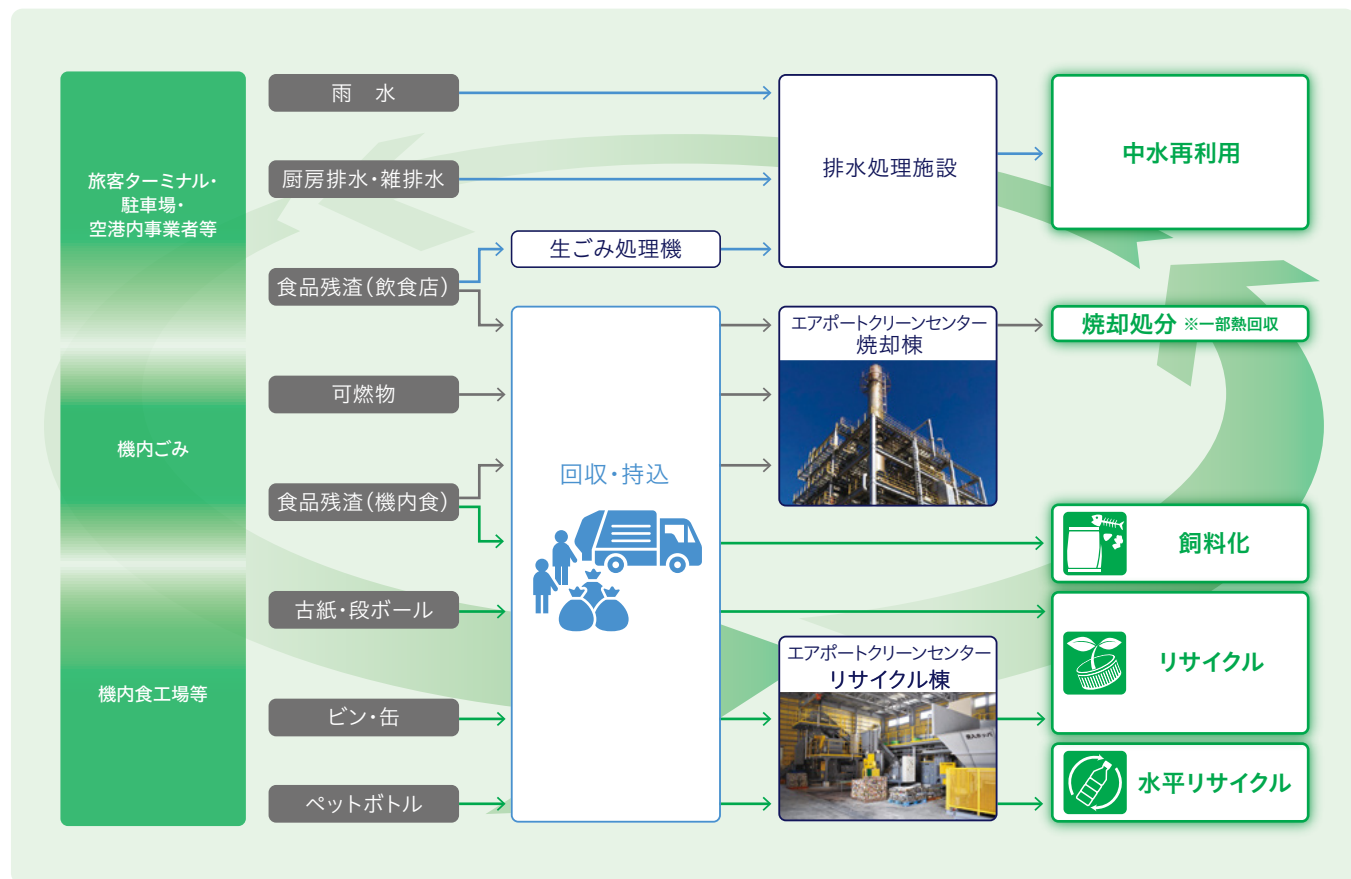
R ecycle

循環させるしくみをつくる
分別・リサイクルの推進など

羽田空港の資源循環図

以下の図は、羽田空港における資源循環の全体像を表しています。

ターミナル内で使用した水資源は排水処理施設を通して中水として再利用されており、ターミナルビルや羽田地区のホテル・工場などから出た廃棄物は「エアポートクリーンセンター（当社グループ・株式会社櫻商会による運営管理）」で分別され、処理又はリサイクルされています。2024年度からはターミナルの一部でペットボトルキャップの分別回収を開始し、資源循環の更なる強化を図っています。



機内食製造時の食品残渣を飼料へ

当社グループのコスモ企業株式会社は、2024年4月より、成田では有限会社ブライトピック千葉、羽田では株式会社アルフォと提携し、機内食の製造時に発生する食品残渣の飼料化リサイクルを開始しました。機内食工場では、約20kgの食品残渣が日々生ごみとして廃棄・焼却処理されていましたが、この活動を通じてすべての残渣が飼料として活用されています。自社における廃棄物量及びCO₂排出量の削減だけでなく、環境負荷の低減や資源循環の更なる強化へも貢献できるよう、今後も活動を継続していきます。



残渣を粉砕し、家畜のステージに合わせ栄養設計 季節ごとに栄養設計を見直し液体飼料に

VOICE



コスモ企業株式会社
総務部 総務課 課長補佐

和 田 拓 也

従業員一丸となって食品残渣のリサイクルを推進し、対象の拡大も目指します

国際線到着便の航空機内食については、検疫の関係から全量焼却処分しなければなりませんが、調製過程で発生する野菜・肉・魚などの食材残渣及び食用油などについても以前はすべて焼却処分していました。サステナビリティの取り組みとしてなんとか有効活用できないか検討したところ、生ごみをリサイクル処理して家畜の餌・バイオマス発電に利用する会社と搬送ルートの調整ができたため、昨年度より回収いただいています。分別を開始した当初、各事業所の調理スタッフと話し合いを重ね、対応を行ってまいりました。成田では一部残渣（貝殻やトウモロコシの髭）は回収できない制限があり、特に外国人従業員に理解してもらうため何が回収可能なのか・回収不可なのかを絵で示し、全体周知に努めました。今後の取り組みとしましては、機内食の洗浄業務から出る食品汚泥についても、処理ルートを確立し堆肥・セメントなどにリサイクルを行う予定です。



環境にやさしいベビーカーの導入

羽田空港では、現在すべてのターミナルでベビーカーを更新しております。新たに導入するスーパーメイト社のベビーカーは、リサイクルされたペットボトルキャップを樹脂素材の一部に使用した、環境配慮型製品です。2024年10月からは、更なる資源循環強化策として、ターミナル内の一部箇所でペットボトルキャップの回収と循環に関する実証実験も開始しています。なお、この入れ替えで不要になったベビーカーの鉄素材部分はリサイクルしており、廃棄物の抑制にも努めております。



導入しているベビーカー



ペットボトルキャップ回収ボックス



「ボトルtoボトル」啓発活動を推進

2023・2024年度に引き続き、全国清涼飲料連合会と協働で、ペットボトルの水平リサイクル「ボトルtoボトル」の啓発活動を推進しています。2024年10月には第2ターミナルでイベントを開催し、ボトルtoボトルの取り組みを楽しく学んでいただける「環境学習講座」を実施しました。会場には、大田区公式キャラクター「はねびよん」も来場し、地域一体となってイベントを盛り上げてくれました。羽田空港では、お客さまのご協力のもと年間約200,000kg（推計）のペットボトルが回収されており、サプライチェーンにおけるCO₂削減や脱炭素への貢献を目指し、今後も回収と循環を強化してまいります。



環境学習講座の様子



はねびよんも来場

TCFD・TNFD提言への対応

社会の持続可能性と両立する環境にやさしい空港、2030年の目指す姿である「人にも環境にもやさしい先進的空港」の実現と「2050年までにネットゼロ」目標の達成に向けて、当社グループはTCFD提言及びTNFD提言への賛同を表明し、それらに基づく情報開示を行っています。2024年度は、TNFD提言に基づく情報開示の深化に取り組み、リスクと機会の抽出と影響度評価の上、リスクへの対応策の定義と戦略を定めました。

今後も引き続き、当社グループを取り巻く事業環境を注視の上、気候関連・自然資本関連リスクと機会を分析し対応策を講じるとともに、適時適切な情報開示に努めてまいります。

詳細 [TCFD https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tcfd.pdf](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tcfd.pdf)
[TNFD https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tnfd.pdf](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/tnfd.pdf)

共通項目

ガバナンス及びリスク管理体制

代表取締役社長を委員長、全執行役員を委員とする「サステナビリティ委員会」を年2回以上開催し、方針及び計画の策定と進捗管理などの議論・審議を行っています。その中で特定された気候・自然関連のリスクと機会のうち、当社の事業や業績に与える影響の大きいものについては、必要に応じて全社的なリスク管理を担う「リスク管理委員会」と連携し、総合的なリスクマネジメントプロセスのもと検証・評価を行っています。両会議での審議結果については、経営会議において経営戦略との関係性・整合性を踏まえた審議がなされた後、半期に一度以上の頻度で取締役会に報告・決議され、監督を受ける体制としています。

リスク・機会を評価する際の時間軸・影響度

時間軸	短期	～2025年度(中期経営計画期間)	影響度	小	1億円未満/年
	中期	～2030年度(人にも環境にもやさしい先進的空港2030 までの期間)		中	1億円以上～10億円未満/年
	長期	～2050年度(ネットゼロ達成時期までの期間)		大	10億円以上/年

TCFD

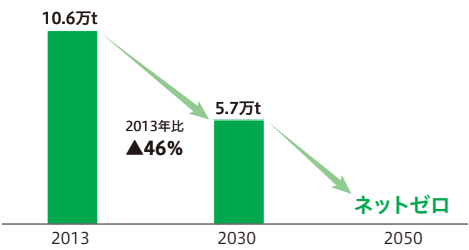
当社グループの事業に気候変動が与える影響を、2つのシナリオ(「1.5℃シナリオ」及び「4.0℃シナリオ」)を用いて分析・評価しました。対象は当社グループの「施設管理運営業」及び「物販・飲食事業」としております。

2つのシナリオを踏まえたリスク・機会の抽出と影響度を評価の上、リスクへの対応策を定義し、マテリアリティと連動したKPI※を指標と目標に掲げ、2023年度の開示より継続して取り組んでいます。 ※CO₂排出量を2030年度までに2013年度比46％削減、2050年までにネットゼロ

リスクへの対応策(抜粋)

リスク・機会の対応策		概 要
移行リスク関連	CO ₂ 排出量削減施策	照明のLED化、空調機器更新、AI空調の導入を含めた省エネ施策
		メガソーラー等の再生可能エネルギー導入、調達電源構成の見直し及び熱源使用効率化の推進
		施設のZEB化、建物の木造木質化、放射冷却素材「Radi-Cool」の使用等による環境配慮性能向上
	その他	新エネルギーの利活用に向けた調査及び検討
物理リスク関連	資源の有効活用(羽田空港の資材設備を地方空港や運営参画空港へ提供等)及び廃棄物抑制の事業化(廃油の回収とバイオ燃料への活用等)	
	東京国際空港A2-BCPへの対応強化、BCP体制構築と定期訓練の実施	
	感染症対策の徹底、ロボットやデジタル技術を活用した非接触販売の実施	
		サプライチェーンの冗長化等、調達生産物流の全体最適化

CO₂排出量削減目標(KPI)と排出量実績



CO ₂ 排出量実績		
2022年度	2023年度	2024年度
104,851 t-CO ₂	110,758 t-CO ₂	118,190 t-CO ₂
対象範囲：羽田エリア内における当社グループのCO ₂ 排出量(当社グループ保有の空港内車両による排出を除く) 排出範囲：事業の運営により自家で消費したエネルギー起源CO ₂ 、廃棄物焼却に伴う非エネルギー起源CO ₂		

TNFD

リスク・機会の抽出及び影響度の評価、対応策の決定

2023年度はTNFD提言に基づく開示に向けて、LEAPアプローチを用い、対象事業範囲の選定やバリューチェーン及び周辺環境の整理、当社グループの事業活動と自然環境との関連性(依存・影響)の評価を実施し、戦略の方向性を定めました。自然との接点・関係性の評価時には、入手可能な情報をもとにヒートマップを作成し、ENCOREフローも参考にしております。

2024年度は、上記により対象と選定した「羽田空港における施設管理運営業及び物品販売業・飲食業」について、2つのシナリオのもとリスク・機会の抽出及び影響度の評価を行い、対応策を決定しました。

自然関連のリスク・機会及び影響度

リスク・機会の種類		項 目	セグメント		時間軸	影響度
			施設	物販 飲食		
移行 リスク	政策・法規制・技術	建物に対する環境配慮の取り組み・認定取得等を要求する規制・政策強化による対応コストの増加	✓		中期～長期	大
		リサイクル率向上義務化・廃棄物処理等の資源循環に関する規制・政策強化による対応コストの増加	✓	✓	中期～長期	中
	市場	顧客(航空会社やテナント)のサステナビリティ意識の高まりによる市場嗜好の変化や要請による対応コストの増加	✓		中期	中
		旅客(物販・飲食の顧客)のサステナビリティ意識の高まりによる持続可能な生態系・自然資本に配慮した認証食材への需要シフト	✓	✓	中期	中
	評判	テナントマネジメントにおいてサステナビリティへの配慮が不十分であることによる、国際的なレピュテーション低下	✓		中期	中
物理 リスク	慢性・急性	持続可能な原材料の調達や再生可能材の使用についての対応不足によるレピュテーション低下	✓	✓	中期～長期	中
		空港利用者(航空機利用者)増加に伴う外来種等の飛来、感染症等パンデミックの発生	✓		長期	大
		異常気象の発生による周辺の浸水などに伴う、周辺交通機関の通行困難に伴う旅客対応業務の増加(ターミナルビルでの滞在時間の増加等)	✓		中期	中
		異常気象の発生や自然環境・生態系の劣化・崩壊に伴う、食品原材料の品質低下及び調達困難、サプライチェーンの寸断		✓	長期	中
ビジネス パフォー マンス 関連機会	市場・製品/ サービス・評判	顧客(航空会社やテナント)のサステナビリティ意識の高まりによる市場嗜好の変化に対応した「エコエアポート」としての施設運営による、羽田空港のプレゼンス向上	✓		中期～長期	大
		旅客(物販・飲食の顧客)のサステナビリティ意識の高まりへの対応として、持続可能な自然環境・生態系サービスに配慮した原材料及び包装材を使用した商品開発	✓	✓	中期～長期	中
	資源効率	資源循環の実現に向け、簡易包装や再生材の活用による廃棄物削減や、廃棄物の再資源化	✓	✓	中期～長期	中
	資金の流れ・資金調達	建替え時における各種施策等、エコエアポートとしての打ち出しによる資金調達	✓		中期	中
持続可能性 パフォー マンス 関連機会	天然資源の持続可能な利用	持続可能な森林から供給された木材を活用した施設建設	✓		中期	大
	生態系の保護・復元・再生	都市部に隣接する空港として、旅客に対してバス・鉄道等の地上交通機関の使用を推奨することによる、地域の生態系の保全	✓	✓	中期	中

自然関連のリスク・機会に対する対応策

リスク・機会の種類	概 要	
移行リスク (政策・法規制・技術・市場・評判)	・ 建物のZEB化に向けた取り組み ・ 廃棄物の再資源化とテナントに対する呼びかけ	・ 自然環境への負荷が少ない包装材・容器の導入 ・ 食品廃棄物の減量化(生ごみ処理機の活用)
物理リスク(急性・慢性)	・ A2-BCP(空港業務継続計画)への準備、BCPの整備・訓練の実施 ・ 調達先の分散化・代替物流の検討	・ 非接触サービスの提供(ロボット、無人店舗)
市場・製品とサービス・評判	・ 自然へのポジティブインパクトを重視した建物への転換 ・ エシカル商品の拡充、地域の生態系を活かした商材の販売とプロモーション	・ 空港全体での3R推進に向けた取り組みの推進
資源効率	・ 中水の利用、節水弁の導入、水再利用	・ 高効率な廃棄物処理方法の検討
資金の流れと資金調達	・ サステナブルファイナンスの活用など	
天然資源の持続可能な利用	・ 認証取得・認証木材調達に関する取り組みの強化	
生態系の保護・復元・再生	・ 公共交通機関の利用推進(アナウンス・HP・SNSなど)	

指標と目標

資源の循環については、マテリアリティと連動した以下のKPIを指標と目標に掲げて取り組んでおります。今後はそれに加え、自然資本に関する目標の設定と取り組みの拡充を検討しています。

マテリアリティ	取り組み	具体的な指標	目標年	当 社
				2023年度
限りある資源の有効活用	環境に配慮した素材・商材の導入	直営物販店舗(自主編集)の全店においてエシカル商品※を展開する ※フードロス削減につながる商品、フェアトレード商品、リサイクル素材を使用した商品、認証ラベルマークを取得している商品、地産地消を意識した商品、オーガニック商品、代替肉商品・代替ミルク商品等	2025	直営店舗全店(自主編集) 37店舗中12店舗で取り扱い
		ターミナルから出る廃棄物のリサイクル率を70%にする	2030	— ※2024年度より新KPIとして設定
	廃棄物の抑制・資源循環	当社グループ機内食事業における機内食製造時の食品残渣のリサイクル率95%	2025	— ※2024年度より新KPIとして設定
		中水(トイレ洗浄水)の70%をターミナルで排出する雑排水、厨房排水の再利用でまかなう	2025	T1、T2ともに平均80%を雑排水・厨房排水で運用中

安心・快適で先進的な空港づくり

マテリアリティについての基本的な考え方

人の移動という社会・経済を支える公共インフラとして、安心・快適な空港運営は、当社グループの本業であり、社会的な使命でもあります。今後さらに、訪日外国人旅行者や、高齢者、障がいをお持ちの方などのご利用が増加することが想定される中、DXなど先進技術も取り入れながら、さまざまな利用者に安心・快適な移動を提供し続けることは、当社の持続的成長に必要な課題であると認識しています。

安心して過ごせる空港づくり

総合防災訓練の実施

当社グループの経営方針として掲げている「絶対安全の確立」の実現のため、定期的な防災訓練を実施しています。2024年度は246回の訓練を実施し、当社グループのみならず、航空会社、店舗の方々なども含め、延べ3,728名にご参加いただきました。2025年3月11日には、地震の発生を想定し、「姿勢を低く頭を守って動かない」よう呼びかけるシェイクアウト訓練の実施や、新たに導入した「cocobo」(警備ロボット)による傷病者発見を踏まえた、応急救護訓練を実施しました。今後も防災意識を高めるとともに、災害発生時などの有事の際に館内スタッフが一丸となり、迅速な行動を自発的及び機動的に行えるよう、対応力の向上に努めてまいります。



シェイクアウト訓練の様子

警備ロボット「cocobo」の導入

「絶対安全」と「オペレーショナル・エクセレンス」の実現に向け、更なる館内の安全性向上かつ警備員配置の見直し・負担軽減を通じたコスト削減を目的として、警備ロボットを導入しています。導入にあたっては、羽田空港での実地検証期間を設け、効果の検証を実施してまいりました。現在4台の警備ロボットを配置しており、引き続き人とロボットの融合による警備強化に努めます。



館内を警備する「cocobo」の様子

快適に過ごせる空港づくり

複数人乗りの自動走行モビリティ「iino」の導入



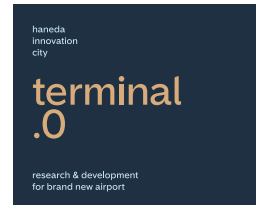
館内での「iino」の様子

第2ターミナル北側サテライトと本館の接続によるターミナル拡張に伴い、旅客の移動を支援する新しいサービスとして、自動走行の複数人モビリティ「iino」を日本で初めて導入しました。「iino」は人の歩く速さで進み、どなたでも安全に乗り降りしていただける低床の設計により、お客さまの快適で自由な移動をサポートします。外装にはあたたかみのある木材を使用しているほか、歩行者の流れを妨げない、センサーによる衝突防止機能を搭載しています。デザイン性と機能性を兼ね備えた本モビリティは、当社の研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」において実証実験を重ねた上で導入に至りました。今後も快適に空港をご利用いただけるようサービスの向上に努めます。

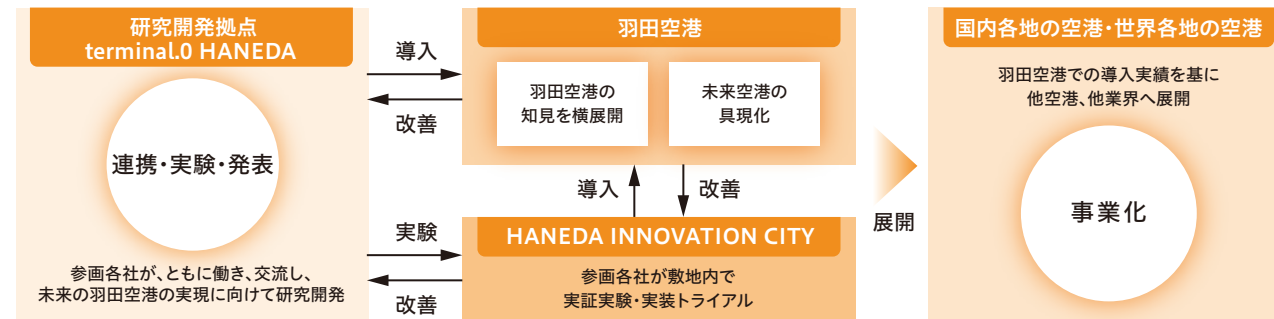
先進的な空港づくり

研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」

当社が構成員(出資会社)として運営参画している「HANEDA INNOVATION CITY」に、2024年2月末、異業種連携で空港課題の解決に取り組む研究開発拠点として「terminal.0 HANEDA」を開業しました。空港の価値向上に資するソリューションの研究開発を行うR&Dとコワーキングの拠点で、専門性の高い企業や団体と横断的に連携し、作り出した成果を羽田空港の各ターミナルや全国・世界の空港に展開することを目指しています。



開発から空港実装の流れ



開発を経て 空港での実証実験に進んだ主な事例

空港での実証実験

10件

(2024年度末時点)

事例	役割	検証エリア	検証内容	連携企業
UD対応ロビーチェア	座面を低く感じのお客さまや低い座面から立ち上がるのが困難なお客さまが立ち座りしやすいロビーチェア	第2ターミナル保安区域	同施設内で試作モデルを作成し適正な寸法と安全性を評価 保安区域内に設置し実際に使用してもらうことで、安全性と快適性を検証	株式会社オカムラ
旅行者向け衣類圧縮サービス	旅行後の着用品衣類が圧縮され持ち運びが容易になり、お土産購入機会の創出や衣類廃棄の削減	第2ターミナル一般ロビー	煩雑な手荷物に困っている旅客やリバック台を利用している旅客を対象に、圧縮体験を促し、使用感や満足度についてのアンケート調査を実施することで、具体的な潜在ニーズを検証	株式会社SJOY
自動運転車椅子WHILLの上下階移動	保安区域内で走行するWHILL自動運転サービスにおける上下階移動ニーズへの対応	第2ターミナル保安区域	WHILLとエレベーターを自動連携させ、スムーズな上下階移動を可能とする試み 実際のトライアルで安全性と満足度、サービス品質を検証	WHILL株式会社
空港外 オフエアポートチェックイン	空港でのチェックインや手荷物預け手続きによるロビー混雑緩和、旅行中の手荷物が減ることによる移動負担の軽減	第3ターミナル一般ロビー及びJapan Duty Free GINZA(市中免税店)	市中免税店においては空港外で手荷物を預ける機能を新たに整備し、空港外での手荷物預けの効果を検証 手荷物の輸送、保管、管理等の運用面での課題の検証	トーヨーカネツ株式会社

VOICE

日本空港ビルディング株式会社
事業開発課 課長代理

宮内 優花

人のこころを動かす空港を目指して

「terminal.0 HANEDA」では、五感に訴える心地よい空間づくりや、記憶に残るサービス体験の提供に取り組んでいます。空港では、旅立ちの高揚感や再会の喜びといった前向きな感情から、手続きなどの不安や焦り、別れのさみしさといった繊細な感情まで、さまざまな心の動きが生まれます。私たちは、そうした感情に寄り添い、心を和らげたり、前向きな気持ちを後押ししたりできるような空間や価値の提供を目指しています。参画企業の皆さまとともに、お客さまの感性に響く価値を探索しながら、新たなサービスやソリューションの実証実験を重ね、空港への導入を進めています。異業種連携から生まれる新たな発見や価値に触れるたびに、空港の未来に対する期待が高まります。これからも多様な視点と発想を取り入れながら、「人のこころを動かす空港」の実現に貢献してまいります。

マテリアリティ

人財育成

マテリアリティについての基本的な考え方

長期ビジョン「To Be a World Best Airport」の実現には、「人財」が最重要資本であると認識しており、「人財のプロ集団化」を図るキャリア開発支援や、社員エンゲージメント向上に向けた職場環境整備など、人財育成をさらに推進していくことは、当社グループの持続的成長にとって重要な課題であると認識しています。



人財育成方針

「自ら考え挑戦する人財」の活躍



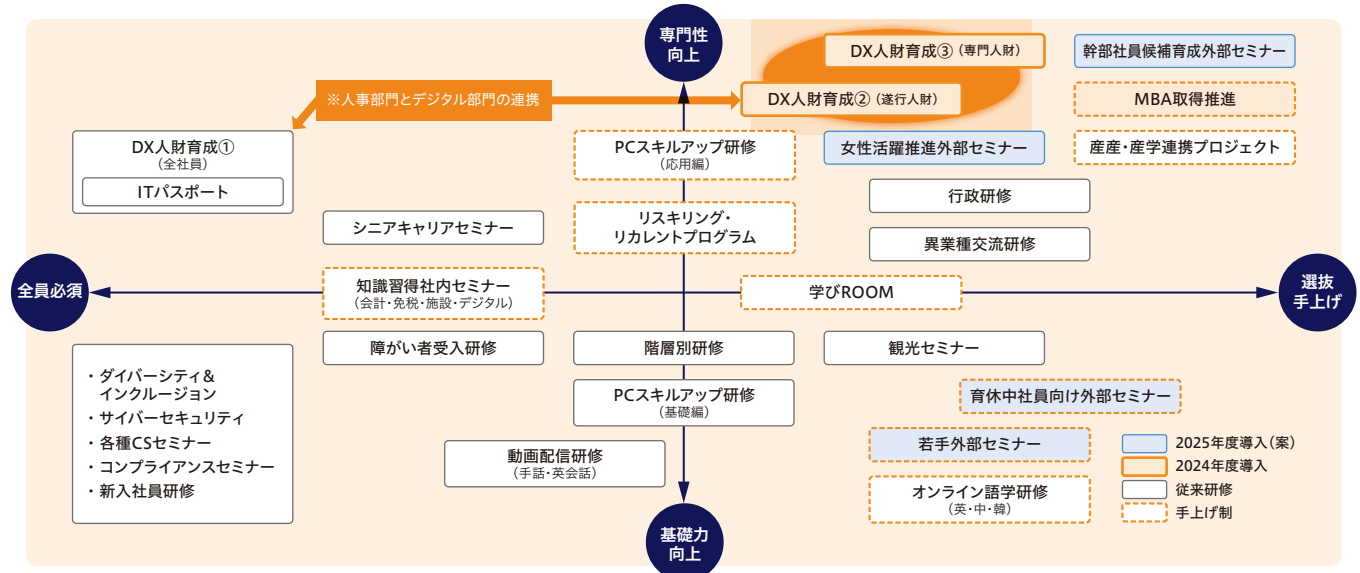
社内環境整備方針

多様な人財が互いを高め合う企業風土

主な取り組み

当社グループでは、組織・人財戦略(P.45-46参照)に基づき、役職員として必須の能力を養う一律の研修から、職階に応じた階層別の研修、空港運営特有の知識やDXなど専門性に特化した研修、社内アカデミーや手上げ制のプログラムなど、自主的な学び・挑戦をサポートするための多様な教育・研修制度を設けています。

併せて、多様な人財が個々の能力を最大限に発揮できる、ウェルビーイングな職場環境を目指して、役職員の心身の健康のサポートなどをはじめ、働きやすく、働きがいのある環境・制度づくりに努めています。



知識習得社内セミナーの実施

社員の知識、技能の向上を図るため、手上げ制の知識習得社内セミナーを設けています。当社独自の知識や事業に則した専門的な内容、さらに一般的なビジネススキルに関しても当社の事業内容に落とし込み、これまでに経理部門や免税部門・施設部門の内容において本セミナーを実施しました。2024年度はデジタル技術の活用・システムの管理・業務のDX化等の知識や技能の向上のため、デジタル部門に係る内容をテーマとし、当社で専門性を持つ方を講師に据えた知識習得社内セミナーを実施しました。



知識習得社内セミナーの様子

カスタマーハラスメントに関する講演会の実施

当社グループでは、就業環境が害されるような行為からスタッフを守り、安心して働くことができるよう、2024年12月に「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定しました。また、カスタマーハラスメント対応への周知を進めるとともに、企業として講じるべき対応についての講演会も実施しています。働きやすい環境づくりを通して、引き続きお客さまへ高品質なサービスを提供し続けられるよう努めてまいります。



カスタマーハラスメントに関する講演会の様子

マテリアリティ

DEIの推進及び人権の尊重

マテリアリティについての基本的な考え方

世界各国・日本全国から、さまざまなお客さまを迎え入れる当社グループにとって、多様な文化や考え方を尊重するとともに、物販や飲食事業をはじめ、事業全般におけるサプライチェーンを含めた人権を尊重することは重要な責務であります。企業の基盤として、DEIや人権尊重を推進していくことは、重要な課題であると認識しています。 ※ DEIとは、ダイバーシティ(多様性)、エクイティ(公平性)、インクルージョン(包摂性)の略称

主な取り組み

人権デューデリジェンスの実施

事業活動におけるDEIや人権の尊重を推進するため、人権・調達に係る方針類を定めるとともに、人権デューデリジェンス(以下、人権DD)を実施しています。2024年度は、下記プロセスに沿って特定した人権上の重点課題に関して、改善計画を策定及び実施しました。その決定にあたっては、各分科会での協議に加え、取引先や協力会社に対するアンケート調査や面談を行いました。人権DDのプロセスを通じて、各ステークホルダーとの持続的な関係構築を図ります。



課題1 施設管理運営に係る協力会社の労働環境の把握

人手不足等が懸念される中、事業の基盤となる施設管理運営を支える協力会社の労働環境が適切に保たれていることは重要であるため、まず警備・清掃の領域からアンケート等による労働環境の把握を行い、負の影響が確認された場合には低減策を協議します。

2024年度は改善計画に基づき、清掃協力会社2社・警備協力会社2社と面談を行い、雇用管理や労働環境の状況、人権尊重に関する課題認識や改善要望について幅広く対話を行いました。

従業員(派遣社員含む)の労働管理については適正に行われており、酷暑対策をはじめとする労働環境の改善にも継続的に取り組まれていることが確認できた一方、航空旅客の急速な回復による各社の要員増により、施設制約のあるエリアにおいて一部休養スペース等の狭隘化が生じていることが確認されたため、現地の状況をさらに調査の上、緩和策について関係者で検討を行い、改善策を講じました。

対話を通じて課題と対応の方向性が整理できたため、次年度以降は、取引先に対するガイドライン適合調査の結果を踏まえつつ、ほかの警備・清掃協力会社や、新たな対象業務として配送協力会社への調査を、年間数社レベルで継続します。

課題2 物品販売業・飲食業に係る商品のサプライチェーン上の人権リスクの把握

日本の空の玄関口として、提供する商品に係るサプライチェーン上のリスクを低減することは重要であるため、まずは当社オリジナルの服飾製品や直営店で提供するコーヒー等から、優先してアンケート調査や面談によるサプライチェーン上の人権リスクの把握を行い、負の影響が確認された場合には低減策を協議します。

2024年度は改善計画に基づき、紅茶商品における茶葉の仕入企業、カシミア服飾製品の製造会社、コーヒー豆を取り扱う取引先、直営店で販売するカカオの主要な取引先、計6社との対話を行いました。調査の結果を踏まえ、人権に関わるリスクは適正に管理されていることを確認しました。

今後も定期的に取り先との対話を継続し、サステナブル素材への移行の進捗状況を確認していきます。



コーヒー(コーヒー豆)を取り扱う取引先との対話の様子

継続して取り組むその他の人権に関連するテーマ

2023年度の人権リスク調査において、リスクの早期把握と改善対応の仕組みが機能し、人権侵害を未然に防止できていることが確認されているものの、今後の社会環境の変化が人権の負の影響につながることはないよう、以下の3項目を継続して注視、対応していくテーマとしました。

それぞれについて、「カスタマーハラスメントに対する方針」の策定、役職員へのセキュリティ教育やCSIRTの立ち上げなどを通じたサイバーセキュリティ対策、お客さまから寄せられるご意見・ご要望に対する改善をはじめとしたさまざまな取り組みを実施しており、継続的に対応を進めています。

従業員の働きやすい職場環境

利用者の個人情報管理

多様化する利用者への対応

詳細

日本空港ビルグループ人権方針 https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/human_rights_policy.pdf

日本空港ビルグループにおける人権尊重に関する取り組み(詳細版)

https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/human_rights_Initiatives.pdf

地域・地方への貢献

マテリアリティについての基本的な考え方

当社グループは、大田区、東京都など事業拠点地域との良好な関係の上で事業を展開しているとともに、各地方都市と首都圏との人の往来に支えられて事業を行っています。多くのお客さまにご利用いただく羽田空港という「場」を最大限に活用し、地域・地方との交流創出や魅力発信に取り組むことは、当社の持続的成長にとって重要な課題であると認識しています。

主な取り組み

地域活性化・地方創生への貢献に向けて

年間8,000万人を超えるお客さまが利用される羽田空港という「場」のポテンシャルを活用し、当社グループの事業を起点とした地域活性化・地方創生の取り組みを行っています。地方自治体や航空会社などをはじめとした事業パートナーとも連携してプロモーション(催事・イベント)を実施し、地域の魅力発信や観光PR、特産品の流通促進につなげていきます。2024年度は34件のプロモーションを実施したほか、「羽田産直館」や「JAPAN MASTERY COLLECTION」、「和蔵場」等の店舗及び「羽田産直セクション」等のECサイトにおいて、地域産品の展開も拡充しています。今後も人・産業・文化の交流拠点として、地方・地域の特色を広く発信し続けてまいります。

地域連携
プロモーション
実施回数

2024年度実績

34件



北海道 秋の味覚祭in羽田空港



東根市との連携プロモーション



2023年度に第1ターミナルで開業した「羽田産直館」では、物販×飲食×サービスを複合した産直事業を展開しています。同店では、「日本を知る。羽田で知る。」をテーマに、新鮮な一次産品や全国各地の特色あふれる産品を販売するほか、オープンキッチンやイートインコーナーでは、地域の旬の素材を使用したスムージーや定食などのフードメニューを提供しています。またイベントスペースでは、全国自治体と連携したプロモーションを実施しており、全国1,718市町村の「食・観光・住」の魅力を発信しています。2024年度の地域連携プロモーションでは、特産品の販売に加え、ホタテ釣り体験(北海道)や、採れたてさくらんぼの試食(山形県東根市)、ご当地マスコットキャラクターのグリーティング(群馬県)などを実施しました。今後も全国からお客さまが集まる羽田空港の場の価値を活かしながら、地域の活性化に貢献してまいります。

詳細

羽田産直館

<https://haneda-sanchokukan.jp>

2023年度に第3ターミナル出国エリアに開業した「JAPAN MASTERY COLLECTION(ジャパン マスタリー コレクション)」(以下、JMC)では、日本から旅立つ国内外のお客さまとのタッチポイントである羽田空港という「場」を活かして各地域の魅力ある産品を紹介することで、日本のものづくりに対するグローバル評価の向上に貢献します。また、JMCを通じて、歴史や文化に裏付けされた“ものづくりを産業化”し、生産者へ還元される“循環型のプラットフォーム”を構築することで、日本の優れた素材・技術・感性を担う後継者の育成・資金還元や地域での新たなビジネス創出、地域の評価向上への貢献を目指します。開業以来、現代アートの展示販売や東京都・香川県等の伝統的工芸品や暮らしに息づく美意識を紹介・販売する期間限定のポップアップイベントを開催し、パートナーと連携して羽田空港から日本や地域の魅力発信に努めてきました。今後もJMCブランド事業を通じて、羽田空港の価値向上に少しでも寄与できるようブランドとして販売チャネルの拡大、PR、インバウンド顧客のマーケティングにも努めてまいります。

羽田空港で培ったノウハウ・導入製品の他空港等への展開

他企業などと連携して、羽田空港で培った運営ノウハウを国内外の他空港へ展開しており、その一環として、2024年度には茨城空港へ当社が運営する「JAPAN DUTY FREE 茨城空港店」をオープンしました。海外においては、China Duty Free Groupが運営する商業施設にて、期間限定のPOP UPイベントを展開し、日本の特産品の紹介・販売を行っています。これにより、地域の魅力を海外の消費者に直接届けることで、観光誘致の促進や地域ブランドの認知向上に貢献しています。また、岡山空港をはじめとして、先進的な技術を活用したロボットを他空港や施設へ採用いただいており、当社としての新たな収益源を確保しつつ、地元経済や観光業の発展に貢献し、人手不足の解消など地方空港の活性化にも努めてまいります。



JAPAN DUTY FREE 茨城空港店



マカオでのPOP UPイベントの様子



岡山空港で採用されたロボット

国内外空港・地方自治体との連携

空港業務のさまざまな分野にわたって緊密な相互連携を行い、更なる空港機能強化を推進するべく、那覇空港ビルディング株式会社と包括的連携協力に関する覚書を締結しました。那覇空港と羽田空港はともに24時間空港であり、国管理空港において旅客ターミナル運営事業を担っています。今回を契機として、両社がより親密な関係性を構築した上で意見交換・情報共有を活発に行い、2030年訪日外国人旅行者数6,000万人の政府目標に向けた受入環境の整備、空港の集客力を活かした地方創生・地域活性化、テロや災害に強い空港づくり、少子高齢化社会における人財育成と確保、空港脱炭素化を通じた社会貢献など、空港機能の強化や諸課題の解決、そして企業としての成長を図っていきます。

HANEDA
Japan Airport Terminal

実際の取り組み事例

大・沖縄フェア in 羽田空港

両社の包括的連携協力に基づく取り組みの第1弾として、2025年7月に第1ターミナルのイベントスペース及び羽田産直館にて、「大・沖縄フェア in 羽田空港」を開催しました。本プロモーションでは、特産品や人気グルメの販売、特設ステージでの琉球伝統芸能の披露などを通じ、沖縄県の食と観光の魅力を発信するとともに、会場内に募金箱を設置し、首里城の復興・復旧支援も行いました。



そのほか、国外空港や自治体との包括連携協定を締結しています。深い結びつきによりさまざまな取り組みを実施し、交流創出を通じて相互の成長につなげていきます。

鹿児島県との包括連携協定

当社グループの株式会社羽田未来総合研究所は、鹿児島県と包括連携協定を締結しており、地方創生への取り組みの一環として、情報発信型ショップ&カフェ「和蔵場」において、鹿児島南大隅町佐多辺塚の希少な日本ミツバチの蜂蜜「凜」を販売しています。



地元企業と連携したイベントの開催

当社は、研究開発拠点「terminal.0 HANEDA」において、地域社会への還元を目的に、大田区内企業とともに地域向けイベントや、当施設参画企業の方々を対象とした大田区を理解する地域周辺ツアーなどを実施し、地域との連携を目指しています。2024年度においては、「R&D拠点と地域のつながりによる新たな価値創造」をテーマに、日本のものづくり最前線の町でもある大田区の町工場について知り、共創拠点が地域とつながり交わることで生み出すことができる新たな価値についてディスカッションするイベントや、参画企業の方々と新たな共創の可能性を見出すべく、大田区のものづくり企業3社を見学するツアーを実施しました。異業種の連携を促し、地元企業のノウハウや技術を掛け合わせることで、羽田空港の新たな価値の創造にもつなげていきます。



「terminal.0 HANEDA」での地域向けイベントの様子

地域社会での次世代育成

大田区立小学校と連携し、自分たちのまちの中にある羽田空港を学習素材とした活動に当社社員が参加し、出前授業や空港案内を実施しています。多種多様な人が利用する空港から「人権」について考え、旅客ターミナルの運営や施設機能から「環境」について学び、また、空港で働くさまざまな職種や役割を知る「キャリア教育」を主な題材としております。2025年度より大田区の新教科「おおたの未来づくり」の連携企業として参画し、地域社会との共存共栄と次世代育成に向けて、地域社会との積極的な取り組みを進めています。



大田区立小学校での出前授業の様子

公正な事業活動の推進

マテリアリティについての基本的な考え方

旅客ターミナルの運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、法令や社会的規範は当然にして遵守すべきであります。さらにガバナンス体制を強化するとともに、健全で透明性の高い経営を行い、公正な事業活動を推進していくことは、社会課題解決へもつながり、重要な課題であると認識しています。

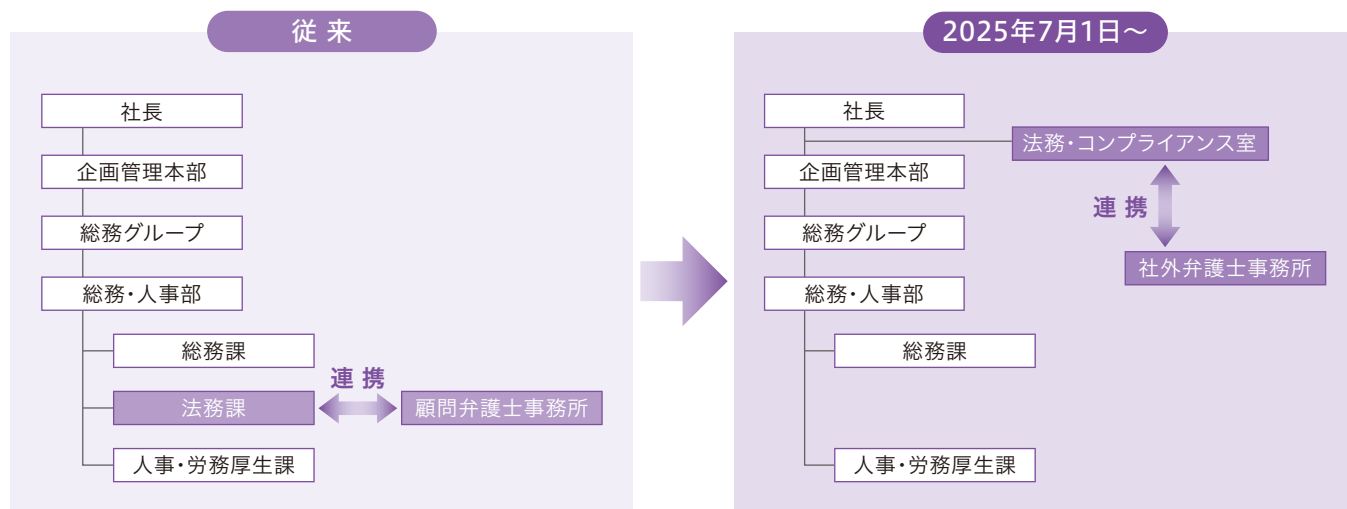
主な取り組み

再発防止に向けた「組織風土の改革」

当社は、当社子会社の取引先事業者の選定等に関し、当社が定めるコンプライアンス基本指針に反する極めて不適切な対応が行われていた問題について、特別調査委員会の調査報告書による提言をもとに再発防止策を策定いたしました。その一環として、また本マテリアリティ「公正な事業活動の推進」を図るため、「組織風土の改革」を推進してまいります。

コンプライアンス推進体制の変更

従来、当社総務・人事部に属する組織として法務課を設置し、コンプライアンス情報窓口として内部通報を受け付ける役割を担っておりましたが、特別調査委員会の調査において、通報ルートにつき、通報者が安心して利用できる窓口を確保するよう提言がありました。今般、心理的安全性と内部通報制度の機能を確保するべく、本部組織から独立したグループ全体のコンプライアンス部門を担う「法務・コンプライアンス室」を新設いたしました。当室は、監査等委員会及び利害関係のない（顧問弁護士事務所ではない）弁護士事務所（以下「社外弁護士事務所」）と連携し、経営陣から独立した体制により適切な対応・解決に取り組めます。



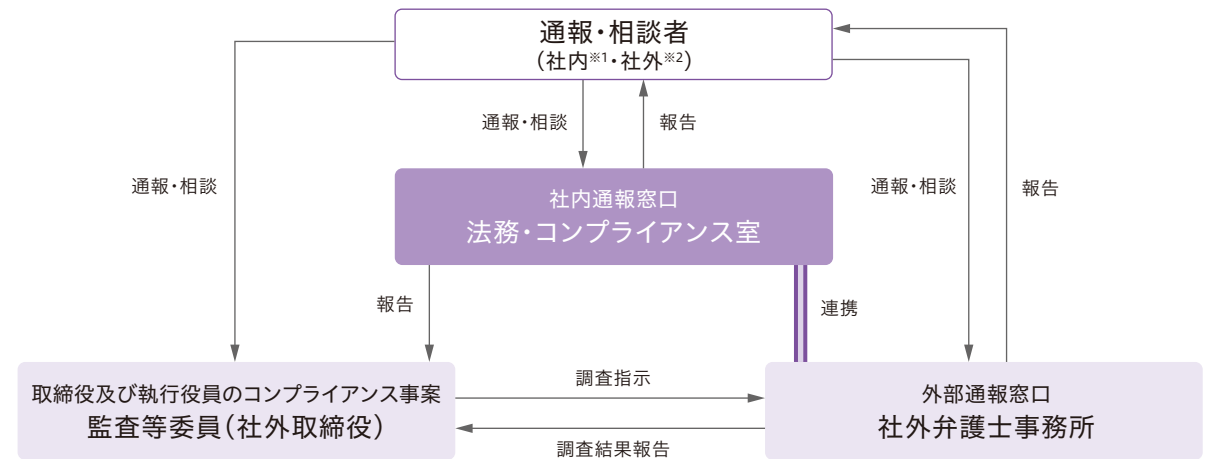
実効性のあるコンプライアンス通報窓口の再整備

法務・コンプライアンス室の新設に伴い、当社役職員がコンプライアンスに関する重要事項を直接通報・相談できる、公益通報者保護法に対応した「日本空港ビルグループ社内コンプライアンス通報窓口」を法務課から移管しました。加えて、心理的安全性の観点から、通報者が安心して利用できる「日本空港ビルグループ外部コンプライアンス通報窓口」を、社外弁護士事務所に変更いたしました。なお、取締役及び執行役員のコンプライアンス事案に関しては、独立性の高い監査等委員である社外取締役へ直接通報できる仕組みを構築しました。

当社グループにおきましては、グループ全体における内部通報制度の運用状況について、監査等委員会に対し適時適切に報告を行う体制を整備するほか、当社グループ会社での法令・規程違反の発覚時、迅速に当社取締役会や関係部門等に報告されるよう、報告体制を再構築いたします。また、外部取引先においても利用可能な通報窓口として、今後更なる周知を図ってまいります。

実効的な内部通報制度の整備は、経営トップが関わるガバナンスの機能不全を未然に防ぐ、重要な防波堤の一つであることを強く認識した上で、通報受領後の事案処理プロセス（本人対応、弁護士連携等）の明確化により透明性の高いプロセスとなるよう工夫するとともに、当社をはじめ当社グループ全体等へも再周知することで、誰もが安心して利用できる通報窓口を構築してまいります。

コンプライアンス通報・相談フロー図



※1:当社グループ各社の従業者（原則退職後1年以内の者を含む）

※2:当社グループ各社の取引先、協力会社等の従業者及び特定受託業務従事者（いわゆるフリーランスを含み、原則退職後又は業務委託契約の終了後1年以内の者を含む）

詳細 ▶ [コンプライアンス基本指針](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/ir/compliance.pdf) <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/ir/compliance.pdf>



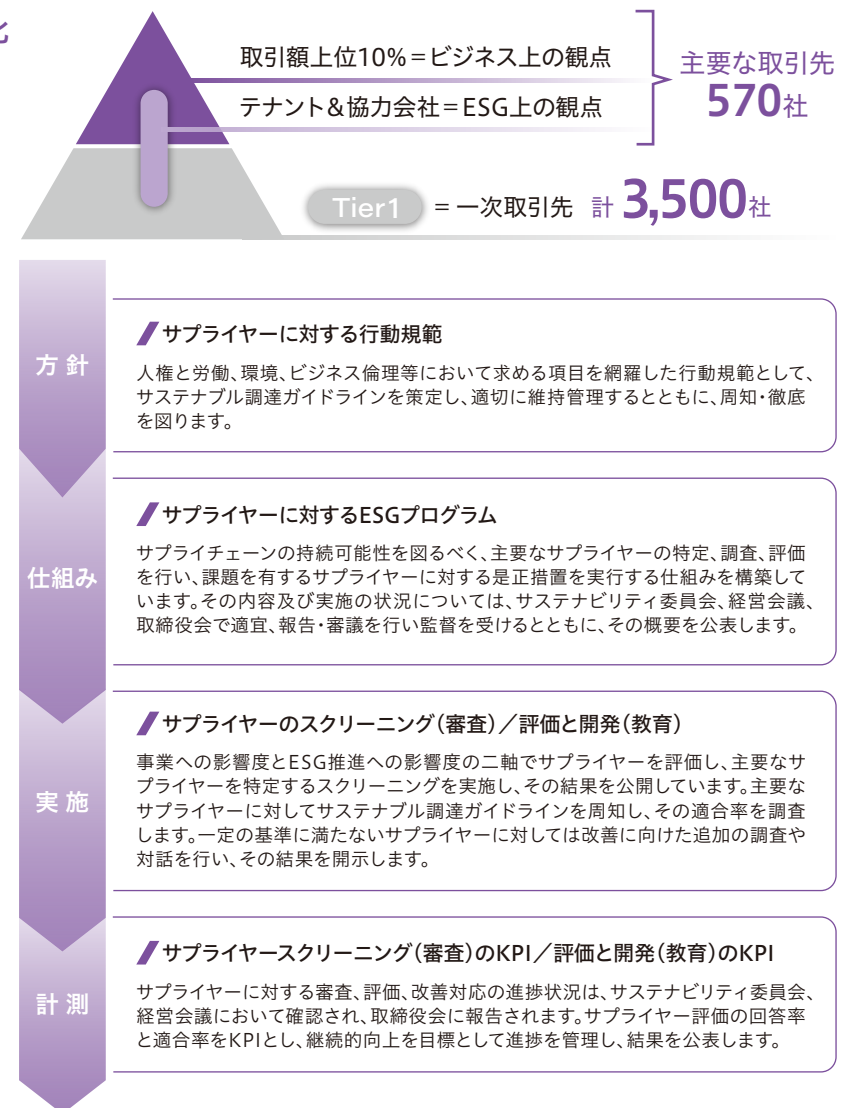
サプライチェーンマネジメントの継続強化

当社グループでは、サプライチェーンの適正な管理と公正な調達慣行を推進するため、調達方針及びサステナブル調達ガイドラインを策定し、主要な取引先への周知とガイドラインへの適合調査（アンケート調査）を行っています。

主要な取引先は、当社グループの一次取引先約3,500社のうち合計約570社を、二つの観点でスクリーニングし選定しました。一つは、ビジネス上の観点から「取引額の90%を占める上位10%の取引先」を、もう一つは、セクター固有のリスクとしての労働管理や環境管理などESG上の観点から、「当社グループと一体となってターミナル運営にあたるテナントや運営協力会社など」を選定しております。

なお、アンケート調査の結果、質問項目の半数以上もしくは人権項目の半数以上が不十分となった7社には、追加で聞き取り調査も実施し改善を促しています。

当社では、今般のコンプライアンス基本指針に反する不適切な行為が行われていた事案を受け、ガイドライン記載項目「公平・公正で誠実な取引の実施」の更なる徹底が必要と認識しております。取引先も含めガイドラインの周知徹底を図るとともに、ESGプログラムの着実な推進により、2030年までにアンケート調査の回答率・適合率を継続的に向上させていくことを目標とし、引き続き取り組んでまいります。



詳細 ▶ [日本空港ビルグループにおけるサプライチェーンマネジメントに関する取り組み（詳細版）](https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/human_rights_Initiatives.pdf) https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/sustainability/human_rights_Initiatives.pdf



リスク管理の強化

マテリアリティについての基本的な考え方

旅客ターミナルの運営という公共性の高い事業を行う当社グループにとって、事業の継続性を確保することは社会的な使命であります。新たなリスクが出現する不確実性の高い社会において、事業環境を取り巻くリスクを把握し、対策を講じることで、組織にレジリエンスを確保・維持し続けていくことは重要な課題であると認識しています。

主な取り組み

リスクマネジメント

推進体制

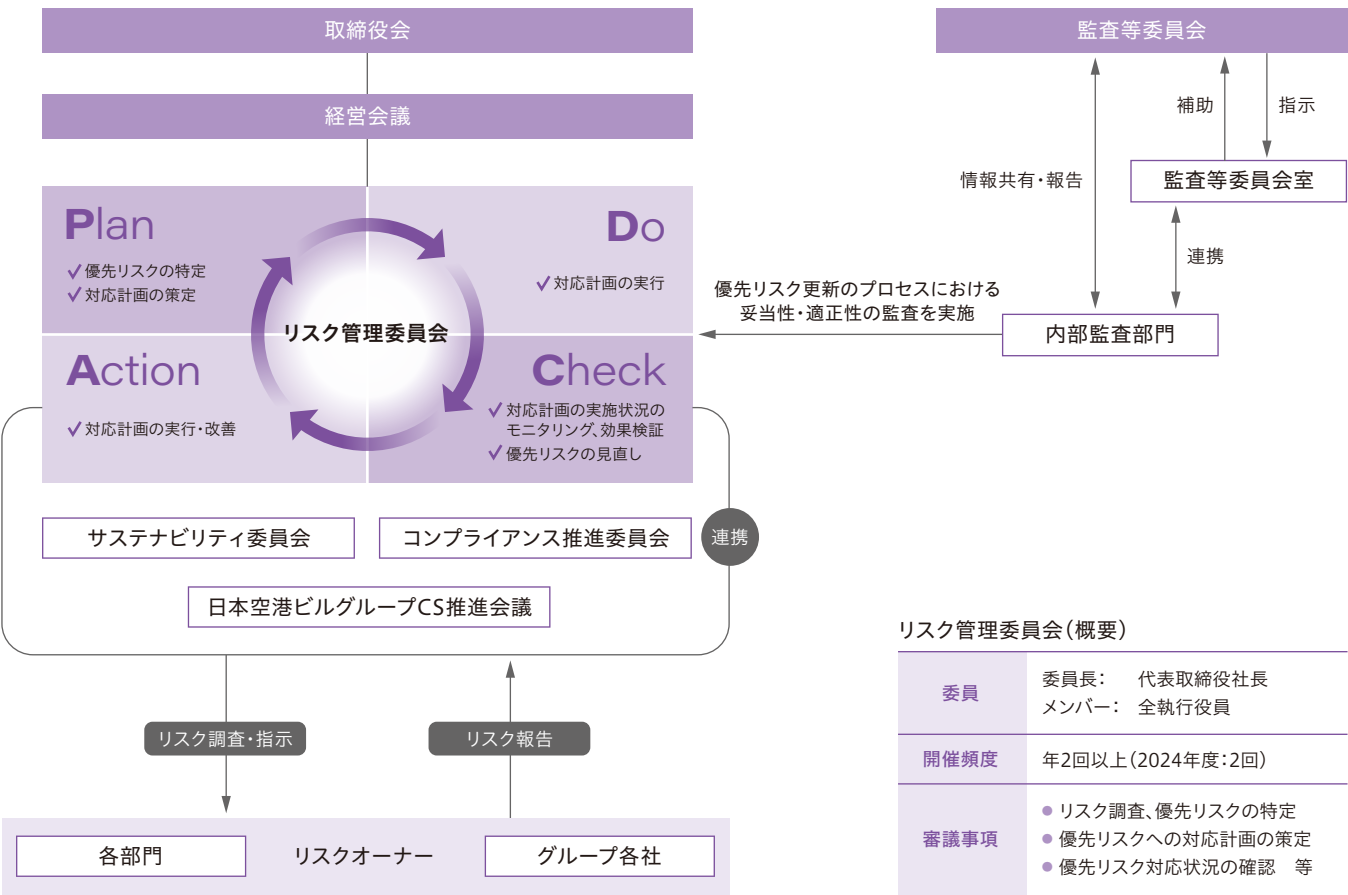
当社グループでは、リスクマネジメントの着実な運用を図るべく、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しています。当委員会では、リスクマネジメントに関する取り組み全体の方針・方向性や、定期的なリスク調査の実施と優先的に対応すべきリスク（以下「優先リスク」）の特定及び改定、優先リスクへの対策の確認と進捗の管理等を行います。

当委員会における審議事項は、経営会議において戦略との整合性を踏まえた審議がなされたのち取締役会に報告・審議され、監督を受けています。また、当委員会は、サステナビリティ委員会やコンプライアンス推進委員会等の関連委員会と連携し、気候変動や人権、サプライチェーンといったサステナビリティ関連リスクを含む全社的リスクマネジメントを推進しています。

当社グループでは当委員会を中心に、年に一度、下図PDCAサイクルに基づく全体プロセスを実行し、国内外の社会経済情勢及び事業環境の変化・動向の調査や各部門や当社グループ各社等へのリスク調査を参考に、優先リスクの特定と年度計画を決定します。

計画実行後の進捗管理と効果検証は半期に一度行い、繰り返し見直す体制としており、このプロセスにおける妥当性・適正性は、内部監査部門による監査を実施しています。

なお、今般のコンプライアンス基本指針に反する不適切な行為に対する改善策として新設する「監査等委員会室」が監査等委員会の運営を補助し、内部統制部門との連携を深めることにより、監査体制の実効性をより強化してまいります。



優先リスクの評価・分類

優先リスクは、影響度及び頻度(拡大速度)の二軸評価を行った結果、当社グループの事業にとって重要性が高いと評価した18項目を特定しております。特定した優先リスクは下表のとおり4つに分類した上で、損失の防止と機会の進展の両面からリスクオーナー(各部門・グループ会社)が対応策を決定し、リスク管理委員会が年度計画として承認します。

2024年度においては、「人財不足・育成不足・エンゲージメント低下」に対し従業員エンゲージメントサーベイを実施する、「DEIの推進・人権尊重の不足」に対しカスタマーハラスメントに対する方針を策定するなど、取り組みを向上させました。2025年度は、優先リスク「グループガバナンスの不足」を「グループガバナンスの機能不全・コンプライアンス意識の欠如」へ変更し、経営の透明性と社会的信頼確保に向けて取り組みを強化いたします。(取り組みの詳細につきましては「コーポレートガバナンス(P.65-67)」に記載しております)

今後顕在しうる新たなリスクについても、継続的に注視し早期認識と迅速な対応に努めるとともに、リスク管理体制及びプロセスも、事業環境の変化や当社グループの成長に合わせて継続的に見直し実効性を確保することで、グループ全社的な企業体質の強化と総合力の向上に努めてまいります。

分類	優先リスク	
危機管理(外的要因) 顕在化を抑止する必要のあるもの	・テロ・破壊活動 ・重大な感染症のまん延	・空港機能の著しい低下(自然災害・事故) ・サイバーセキュリティ対策不備
業務プロセス(内部的要因) 顕在化を抑止する必要のあるもの	・商品管理不備(食の安全・過剰在庫)	・サプライチェーンマネジメントの不備
経営基盤 構築が不十分な場合にそれ自体がリスクになるもの	・人材不足・育成不足・エンゲージメント低下 ・グループガバナンスの機能不全・コンプライアンス意識の欠如 ・DEI推進・人権尊重の不足	・財務制限条項抵触 ・同意なき買収
事業環境変化 外部環境の変化による顕在化が想定され、経営戦略において損失の防止もしくは機会の伸長(転換)の反映が求められるもの	・環境課題への対応 ・新規事業・買収・設備投資の実施 ・売上構成多様化(航空依存緩和)の遅れ	・行動様式変化・技術革新への対応の遅れ ・市況の急激・大幅変動 ・国際情勢の変化 ・政策(公的規制)の変更

詳細 日本空港ビルグループにおけるリスクマネジメントに関する取り組み(詳細版) <https://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/files/ir/000015930.pdf>

2024年度の取り組み

「BCM格付(DB)サステナビリティ評価認証サービス」の活用

当社では、防災訓練やBCP(事業継続計画)策定により、自然災害・事故に備えた対策を講じています。これら取り組みの水準を可視化・評価いただくことで更なる強化を図るべく、DBJ(株式会社日本政策投資銀行)による「BCM格付(DB)サステナビリティ評価認証サービス」を活用しました。結果、「防災及び事業継続への取り組みが優れている」との評価を頂戴しましたが、フィードバックいただいた改善点(訓練頻度や他社との協力関係構築など)を踏まえ、対策の強化に取り組んでまいります。



受賞式の様子

サイバーセキュリティ対策の強化

当社ではDX推進と同時に、事業継続や情報資産を守るためのサイバーセキュリティ対策とグループ全社のITガバナンス強化に取り組んでいます。

24時間365日の常駐監視体制による安定したITシステム稼働に加え、ITシステム運用継続計画(IT-BCP)を定め、有事の際には、初動対応やCSIRT(サイバーセキュリティに関わる全社的対応体制)の立ち上げ、迅速な復旧に努めることとしています。また、日頃の取り組みとして、役職員へのセキュリティ教育も実施しています。

実施した訓練	回数	人数
標的型メール訓練	年2回	延べ3,792名
e-ラーニング	年1回	1,906名
CSIRT訓練	年1回	約30名※

※見学者含む

